

国の制度創設による学校給食費の無償化を求める意見書

自民党が2023年2月に「小中学校での給食費の無償化」を含む少子化対策をまとめたことと併せ、政府は同年3月に小中学校の学校給食費の無償化の具体的な議論を開始しました。2024年の衆議院総選挙では、自民党は「給食費の保護者負担の軽減」、公明党は「学校給食の(略)課題を整理し、負担軽減など自治体の取り組みを後押し」を公約に掲げ、ほかの政党においても学校給食費の無償化を訴えています。

沖縄県内においては、玉城デニー県知事が学校給食費の無償化を目指しており、市長会も県知事に対して完全無償化を要請しています。また、県内の市町村議会においても同様に学校給食費の無償化を国や県に求めているところです。

学校給食費の無償化の目的として子育て支援が挙げられますが、子どもの貧困に関する内閣府の調査では、沖縄県の相対的貧困率は29.9%であり、全国平均の2.2倍との結果が報告されています。さらに、1人当たりの県民所得は全国最下位となっていることから、物価高騰が続く中において保護者の経済的負担を軽減するため、また子どもたちの健やかな成長のためにも、学校給食費の全国一律無償化が必要です。

よって、本市議会は下記事項について早急に実現されるよう求めます。

記

- 1 国の制度創設により小中学校の学校給食費の無償化を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月27日

沖縄県名護市議会

宛先 内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長